

2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 KYB株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7242 URL <https://www.kyb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大野 雅生
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部財務部長 (氏名) 大谷 武男 TEL 03-3435-3541
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 2021年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	185,882	33.9	11,667	—	13,797	—	12,674	—	10,109	—	9,502	—	10,933	—
2021年3月期第2四半期	138,825	△29.8	△1,418	—	△2,671	—	△3,432	—	△3,901	—	△3,757	—	△1,287	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2022年3月期第2四半期	円 銭 362.45	円 銭 —
2021年3月期第2四半期	円 銭 △147.08	円 銭 —

(注) セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	423,405	137,685	131,438	31.0	5,145.87
2021年3月期	426,635	116,726	110,683	25.9	4,333.26

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2022年3月期	—	45.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 3. 2022年3月期第2四半期の配当原資は、全額が資本剰余金となります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	15.8	23,500	76.4	25,500	39.4	22,500	37.7	18,000	1.9	17,000	△0.5	665.56

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	25,748,431株	2021年3月期	25,748,431株
2022年3月期2Q	206,120株	2021年3月期	205,872株
2022年3月期2Q	25,542,446株	2021年3月期2Q	25,543,179株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	1,952,054.80			
2022年3月期(予想)			—	3,739,726.00	5,691,780.80

(注) A種優先株式の発行数は125株であり、2021年6月28日に発行しております。2022年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は711百万円を予定しています。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2022年3月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	45円00銭
配当金総額	1,149百万円

(注) 純資産減少割合 0.006

2022年3月期第2四半期のA種優先株式の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	1,952,054円80銭
配当金総額	244百万円

(注) 純資産減少割合 0.002

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) セグメント情報	14
(8) 引当金	16
(9) その他の費用	16
(10) 偶発負債	17
3. 参考情報	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)における世界経済は、新型コロナウイルスの影響を受け、不透明な状況が続きましたが、ワクチン接種が先進国を中心に進み、経済活動が正常化しはじめたことで、景気回復の傾向が見られます。また、わが国経済においても、緊急事態宣言の発令、ワクチン接種が進んだことで新型コロナウイルスの感染状況も落ち着き、先行きは不透明ながらも徐々に経済活動が再開されてきており、景気回復に向けた動きが期待されます。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、経済活動の再開による顕著な需要回復を受け、1,859億円と前第2四半期連結累計期間に比べ471億円の増収となりました。

そのため、営業利益につきましては137億97百万円(前年同期営業損失26億71百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、95億2百万円(前年同期親会社の所有者に帰属する四半期損失37億57百万円)となりました。

(建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について)

2019年3月期において、当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準(※)に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。(※)制振用オイルダンパーについては、大臣認定制度はありません。

当第2四半期連結累計期間において、状況が進捗したことから免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、構造再計算費用、及び補償等の製品保証引当金について繰入及び取崩を行った影響額、並びに対応本部の人件費等の諸費用をその他の費用に計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間においては、2021年9月30日時点で交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数(免震用オイルダンパー450本、制振用オイルダンパー964本の合計1,414本)を製品保証引当金の対象としております。

本件に係る製品保証引当金の当第2四半期連結会計期間の残高は、167億37百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産が4,234億円と前連結会計年度末に比べ32億円の減少となりました。流動資産は、棚卸資産は増加したものの、その他の流動資産の減少により、3億円増加の2,366億円となりました。非流動資産は、有形固定資産の減少等により、35億円減少の1,869億円となりました。

負債は、借入金の減少等により、242億円減少の2,857億円となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加等により、210億円増加の1,377億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績動向及び足元の環境を踏まえ、前回発表時の予想を修正いたします。

なお、為替レートにつきましては通期で1 U S ドル108.9円、1 ユーロ127.95円（第3四半期連結会計期間以降1 U S ドル108円、1 ユーロ125円）を前提としております。

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高 (百万円)	セグメント 利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 (百万円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
前回発表予想(A)	365,000	22,000	21,000	19,000	16,500	16,000	626.39
今回修正予想(B)	380,000	23,500	25,500	22,500	18,000	17,000	665.56
増減額(B-A)	15,000	1,500	4,500	3,500	1,500	1,000	—
増減率(%)	4.1	6.8	21.4	18.4	9.1	6.3	—
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	328,037	13,325	18,297	16,340	17,658	17,087	668.95

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	68,700	67,412
営業債権及びその他の債権	98,898	97,518
棚卸資産	53,997	59,295
その他の金融資産	1,112	2,579
その他の流動資産	13,545	9,750
流動資産合計	236,252	236,553
非流動資産		
有形固定資産	160,308	158,306
のれん	248	250
無形資産	4,106	3,818
持分法で会計処理されている投資	4,924	5,117
その他の金融資産	15,647	15,479
その他の非流動資産	3,375	2,093
繰延税金資産	1,775	1,789
非流動資産合計	190,383	186,852
資産合計	426,635	423,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	74,437	68,745
借入金	70,010	87,363
未払法人所得税	1,662	1,565
その他の金融負債	27,068	27,941
引当金	28,466	23,101
その他の流動負債	2,837	2,000
流動負債合計	204,480	210,717
非流動負債		
社債及び借入金	54,836	26,325
退職給付に係る負債	6,715	5,403
その他の金融負債	30,152	29,314
引当金	5,383	5,456
その他の非流動負債	820	806
繰延税金負債	7,523	7,699
非流動負債合計	105,430	75,003
負債合計	309,910	285,720
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	29,414	39,745
利益剰余金	49,579	59,070
自己株式	△603	△604
その他の資本の構成要素	4,645	5,580
親会社の所有者に帰属する持分合計	110,683	131,438
非支配持分	6,043	6,248
資本合計	116,726	137,685
負債及び資本合計	426,635	423,405

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	138,825	185,882
売上原価	118,125	147,857
売上総利益	20,699	38,025
販売費及び一般管理費	22,118	26,358
持分法による投資損益 (△は損失)	△181	247
その他の収益	1,342	970
その他の費用	2,413	△913
営業利益又は営業損失 (△)	△2,671	13,797
金融収益	550	373
金融費用	1,311	1,496
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失 (△)	△3,432	12,674
法人所得税費用	469	2,565
四半期利益又は四半期損失 (△)	△3,901	10,109
四半期利益又は四半期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△3,757	9,502
非支配持分	△144	607
四半期利益又は四半期損失 (△)	△3,901	10,109
基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は 四半期損失 (△) (円)	△147.08	362.45

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益又は四半期損失(△)	△3,901	10,109
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	2,332	△4
確定給付制度の再測定	△1	12
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	0	△2
合計	2,331	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	450	531
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△167	287
合計	282	818
その他の包括利益合計	2,614	824
四半期包括利益	△1,287	10,933
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,174	10,426
非支配持分	△113	507
合計	△1,287	10,933

(4) 要約四半期連結持分変動計算書
前第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2020年4月1日残高	27,648	29,414	19,617	△602
四半期包括利益				
四半期損失(△)	—	—	△3,757	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	△3,757	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
新株の発行	—	—	—	—
株式発行費用	—	—	—	—
資本金から資本剰余金への振替	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0
剰余金の配当	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	4	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	4	△0
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	4	△0
2020年9月30日残高	27,648	29,414	15,863	△602

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2020年4月1日残高	2,120	—	△4,103	△1,983	74,094	5,721	79,815
四半期包括利益							
四半期損失(△)	—	—	—	—	△3,757	△144	△3,901
その他の包括利益	2,332	0	251	2,583	2,583	31	2,614
四半期包括利益合計	2,332	0	251	2,583	△1,174	△113	△1,287
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
株式発行費用	—	—	—	—	—	—	—
資本金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	△3	△0	—	△4	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	△3	△0	—	△4	△0	—	△0
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△285	△285
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	△285	△285
所有者との取引額合計	△3	△0	—	△4	△0	△285	△285
2020年9月30日残高	4,448	—	△3,852	596	72,920	5,323	78,243

当第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2021年4月1日残高	27,648	29,414	49,579	△603
四半期包括利益				
四半期利益	—	—	9,502	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	9,502	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び 所有者への分配				
新株の発行	6,250	6,250	—	—
株式発行費用	—	△254	—	—
資本金から資本剰余金への 振替	△6,250	6,250	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1
剰余金の配当	—	△1,916	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△11	—
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	—	10,330	△11	△1
子会社に対する所有持分の 変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	10,330	△11	△1
2021年9月30日残高	27,648	39,745	59,070	△604

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2021年4月1日残高	3,805	—	840	4,645	110,683	6,043	116,726
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	—	—	9,502	607	10,109
その他の包括利益	△4	11	916	924	924	△100	824
四半期包括利益合計	△4	11	916	924	10,426	507	10,933
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	12,500	—	12,500
株式発行費用	—	—	—	—	△254	—	△254
資本金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,916	—	△1,916
利益剰余金への振替	22	△11	—	11	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	22	△11	—	11	10,329	—	10,329
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△303	△303
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	△303	△303
所有者との取引額合計	22	△11	—	11	10,329	△303	10,027
2021年9月30日残高	3,823	—	1,756	5,580	131,438	6,248	137,685

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△3,432	12,674
減価償却費及び償却費	9,195	9,293
減損損失	666	163
減損損失戻入益	△20	△53
有形固定資産売却益	△32	△16
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△133	△17
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△9,382	△6,307
金融収益	△550	△373
金融費用	1,311	1,496
持分法による投資損益(△は利益)	181	△247
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	11,965	1,613
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,550	△4,992
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△16,567	△5,469
その他	4,044	909
小計	796	8,673
利息の受取額	29	129
配当金の受取額	1,026	446
利息の支払額	△991	△1,205
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	48	△217
独占禁止法関連損失の支払額	—	△529
営業活動によるキャッシュ・フロー	908	7,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△535	△1,510
定期預金の払出による収入	303	99
有形固定資産の取得による支出	△6,649	△4,521
有形固定資産の売却による収入	355	85
その他の金融資産の取得による支出	△2	△17
その他の金融資産の売却による収入	11	211
その他	△124	△244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,640	△5,896

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,414	5,138
リース負債の返済による支出	△2,503	△2,862
長期借入金による収入	22,343	11,941
長期借入金の返済による支出	△5,486	△35,882
社債の発行による収入	—	6,966
セール・アンド・リースバックによる収入	1,514	1,603
株式の発行による収入	—	12,271
借入手数料の支払額	△55	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	—	△1,916
非支配持分への配当金の支払額	△285	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,943	△3,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	355
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,405	△1,288
現金及び現金同等物の期首残高	50,423	68,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,828	67,412

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従来、事業セグメントは「AC(オートモーティブコンポーネンツ)事業」、「HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業」、「システム製品」、「航空機器事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「電子機器等」によって区分しておりましたが、「システム製品」については当社グループ再編に伴い事業管理区分の見直しを行った結果、当第2四半期連結累計期間より「HC事業」に含めております。

また、上記に伴い報告セグメントにつきましても、セグメント管理区分の見直しを行った結果、当第2四半期連結累計期間より「システム製品」を「HC事業」に含めて開示しております。

なお、「特装車両事業」及び「電子機器等」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「AC事業」、「HC事業」及び「航空機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置等を生産しております。「航空機器事業」は、航空機用の離着陸装置、操舵装置、制御装置等を生産しております。

また、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック
	HC事業	シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ、舞台機構、艦艇機器、免制振装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器
	航空機器事業	航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置
その他	特装車両事業 電子機器等	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、電子機器

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	A C 事業	H C 事業	航空機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,827	51,118	1,898	134,843	3,982	138,825	—	138,825
セグメント間の 内部売上高又は振替高	279	362	—	640	60	700	△700	—
計	82,106	51,480	1,898	135,483	4,042	139,525	△700	138,825
セグメント損益 (△は損失)	△1,307	455	△828	△1,680	256	△1,424	6	△1,418
持分法による投資損失 (△)	△151	△31	—	△181	—	△181	—	△181
その他の収益・費用 (純額)	△360	△527	△219	△1,106	34	△1,072	—	△1,072
営業損益 (△は損失)	△1,818	△102	△1,047	△2,967	290	△2,677	6	△2,671
金融収益・費用 (純額)								△761
税引前四半期損失 (△)								△3,432

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及び電子機器等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	A C 事業	H C 事業	航空機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	110,991	67,952	1,910	180,853	5,029	185,882	—	185,882
セグメント間の 内部売上高又は振替高	475	396	—	870	41	911	△911	—
計	111,466	68,348	1,910	181,723	5,069	186,793	△911	185,882
セグメント損益 (△は損失)	7,109	5,877	△1,879	11,107	526	11,633	34	11,667
持分法による投資利益	190	57	—	247	—	247	—	247
その他の収益・費用 (純額)	△181	2,102	△23	1,897	△14	1,883	—	1,883
営業損益 (△は損失)	7,118	8,035	△1,902	13,251	512	13,763	34	13,797
金融収益・費用 (純額)								△1,123
税引前四半期利益								12,674

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及び電子機器等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去であります。

④ 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「システム製品」については報告セグメントとしておりましたが、当社グループ再編に伴いセグメント管理区分の見直しを行った結果、当第2四半期連結累計期間より「H C 事業」に含めて開示しております。

このため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(8) 引当金

引当金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
製品保証引当金(注) 1. 2.	25,867	19,582
その他(注) 3.	7,982	8,976
合計	33,849	28,557
流動	28,466	23,101
非流動	5,383	5,456

(注) 1. 製品保証引当金については、製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実状を考慮した保証見込額を加えて計上しており、当該製品保証引当金の当第2四半期連結会計期間の残高は、2,845百万円(前連結会計年度3,537百万円)であります。

(注) 2. 2019年3月期において、当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

当第2四半期連結累計期間において、状況が進捗したことから免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、構造再計算費用、及び補償等の製品保証引当金について繰入及び取崩を行っております。

なお、当第2四半期連結会計期間においては、2021年9月30日時点で交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数(免震用オイルダンパー450本、制振用オイルダンパー964本の合計1,414本)を製品保証引当金の対象としております。

本件に係る製品保証引当金の当第2四半期連結会計期間の残高は、16,737百万円(前連結会計年度22,331百万円)であります。

(注) 3. その他には、訴訟や補償などの支払に備えた引当金が含まれておりますが、当社及び当社子会社の立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号92項に従い個別に記載しておりません。

(9) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
製品保証引当金繰入額(注)	△3,256	△3,001
製品保証対策費(注)	3,518	1,004
その他	2,152	1,084
合計	2,413	△913

(注) 2019年3月期において、当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

当第2四半期連結累計期間において、状況が進捗したことから免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、構造再計算費用、及び補償等の製品保証引当金について繰入及び取崩を行った影響額、並びに対応本部の人件費等の諸費用のうち、当第2四半期連結累計期間に発生した費用を製品保証対策費として計上し、第3四半期以降の見積額を製品保証引当金繰入額に計上しております。

(10) 偶発負債

(建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について)

当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社は、建築物用の免震・制振部材としてオイルダンパーを製造・販売してまいりましたが、2019年3月期において、出荷していた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実（以下、「本件」といいます。）が判明し、国土交通省に報告を行うとともに、対応状況について、2018年10月16日に公表いたしました。物件調査を進めていく中で免震・制振用オイルダンパーのリスト漏れが判明し、2018年11月30日に公表いたしました。また、2018年10月16日に公表した事実に加え、基準内ではあるが、より基準値に近づけるため、又は基準内に入らない場合、減衰力の中央値を原点へ移動させることで値の調整（原点調整）を行い検査記録として提出していた事実が判明し、新たに判明した対象物件数及び製品数を2018年12月19日に公表いたしました。このほか12月19日に公表した検査機に残っているデータの解析を継続してきた結果、2019年7月5日に対象物件数及び製品数を訂正いたしました。

本件に関し、現時点において収集可能な情報、及びその情報が合理的な事実に基づくものであると判断された免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、構造再計算費用、及び補償等について製品保証引当金を計上しております。その金額につきましては、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（8）引当金」に記載のとおりです。一方、現時点においては、本件に関する訴訟等の費用について、その費用を信頼性のある合理的な見積りを行うことが困難なものは引当金を計上しておりません。なお、IAS第37号86項各号に定める事項については、金額記載が困難であるため記載しておりません。

このことから、今後の進捗により、追加で引当金を計上することとなった場合には、当社の連結業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(独占禁止法関連)

当社は、2015年9月16日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車・二輪車用ショックアブソーバの販売に関し、同国独占禁止法に違反する行為があったとして、62百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意いたしました。

しかしながら、当該事件に関連して、一部顧客からの損害賠償請求や係属中の訴訟もあり、これらの請求等によっては、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、係属中の訴訟などの支払に備えた引当金を計上しておりますが、当社及び当社子会社の立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号92項に従い訴訟等に係る詳細な内容は開示しておりません。

3. 参考情報

i) 部門別売上高(連結)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	百万円	%
A C事業	81,827	58.9	110,991	59.7	29,164	35.6
四輪車用油圧緩衝器	61,069	44.0	80,991	43.6	19,922	32.6
二輪車用油圧緩衝器	9,274	6.7	15,772	8.5	6,497	70.1
四輪車用油圧機器	9,747	7.0	11,880	6.4	2,133	21.9
その他製品	1,737	1.3	2,348	1.3	611	35.2
H C事業	51,118	36.8	67,952	36.6	16,834	32.9
産業用油圧機器	44,946	32.4	61,608	33.1	16,662	37.1
システム製品	2,518	1.8	2,060	1.1	△458	△18.2
その他製品	3,653	2.6	4,283	2.3	630	17.2
航空機器事業	1,898	1.4	1,910	1.0	12	0.6
航空機用油圧機器	1,898	1.4	1,910	1.0	12	0.6
特装車両事業及び電子機器等	3,982	2.9	5,029	2.7	1,047	26.3
特装車両	3,605	2.6	4,411	2.4	806	22.4
電子機器等	377	0.3	618	0.3	242	64.1
合 計	138,825	100.0	185,882	100.0	47,057	33.9

ii) 為替換算レート

(単位:円)

期中平均レート	2021年3月期				2022年3月期	
	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計
USドル	107.62	106.91	106.11	106.06	109.49	109.80
ユーロ	118.47	121.29	122.37	123.69	131.95	130.89
人民元	15.16	15.26	15.44	15.67	16.95	16.98
タイバツ	3.37	3.38	3.39	3.42	3.49	3.42
ロシアルーブル	1.49	1.46	1.43	1.43	1.47	1.48

(単位:円)

期末レート	2021年3月期				2022年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
USドル	107.74	105.81	103.52	110.72	110.61	111.95
ユーロ	121.05	124.16	126.99	129.76	131.63	129.90
人民元	15.23	15.54	15.89	16.86	17.12	17.29
タイバツ	3.49	3.34	3.44	3.54	3.45	3.30
ロシアルーブル	1.53	1.33	1.40	1.46	1.52	1.53

iii) セグメント別売上高(※2)

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q
A C 事業	31,749	50,078	55,732	59,894	56,812	54,179
H C 事業	25,823	25,295	31,695	34,525	34,643	33,309
航空機器事業	1,079	819	1,036	924	1,016	893
特装車両事業及び電子機器等	1,766	2,216	2,489	2,918	2,447	2,581
合計	60,417	78,408	90,951	98,261	94,919	90,963

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期
	上期	下期	通期	上期
A C 事業	81,827	115,626	197,453	110,991
H C 事業	51,118	66,220	117,338	67,952
航空機器事業	1,898	1,959	3,857	1,910
特装車両事業及び電子機器等	3,982	5,407	9,389	5,029
合計	138,825	189,213	328,037	185,882

iv) セグメント損益(△は損失)(※1)(※2)

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q
A C 事業	△1,533	230	3,478	6,022	3,161	3,969
H C 事業	122	335	2,761	3,335	3,412	2,477
航空機器事業	△279	△549	△369	△1,264	△526	△1,353
特装車両事業及び電子機器等	59	197	290	491	333	194
合計	△1,631	213	6,161	8,583	6,380	5,287

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期
	上期	下期	通期	上期
A C 事業	△1,304	9,500	8,196	7,129
H C 事業	457	6,096	6,554	5,889
航空機器事業	△828	△1,633	△2,461	△1,878
特装車両事業及び電子機器等	256	781	1,037	527
合計	△1,418	14,744	13,325	11,667

v) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q
設備投資額	2,672	2,919	2,497	4,964	4,217	2,798
減価償却費	4,530	4,665	4,654	4,784	4,713	4,580

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期
	上期	下期	通期	上期
設備投資額	5,591	7,460	13,051	7,014
減価償却費	9,195	9,439	18,634	9,293

vi) 研究開発費

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q
研究開発費	1,355	1,325	1,348	1,341	1,289	1,628

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期
	上期	下期	通期	上期
研究開発費	2,679	2,688	5,368	2,917

vii) 為替差損益(※3)

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q
その他の収益・費用	△210	△446	380	934	678	△465
金融収益・費用	124	60	232	△275	65	△203
合計	△86	△386	612	659	743	△668

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期
	上期	下期	通期	上期
その他の収益・費用	△656	1,314	658	213
金融収益・費用	184	△43	141	△138
合計	△472	1,271	799	75

- (※1) 上記記載の「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報」に記載されている「セグメント損益(△は損失)」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。
- (※2) 上記記載の「セグメント別売上高」、「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、従来、「システム製品」については報告セグメントとしておりましたが、当社グループ再編に伴いセグメント管理区分の見直しを行った結果、当第2四半期連結累計期間より「H C事業」に含めて開示しております。
このため、前連結会計年度の「セグメント別売上高」、「セグメント損益(△は損失)」については、変更後の表示方法により作成したものを記載しております
- (※3) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。
なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。